受理番号及び受理年月日	所　管	件　名　及　び　要　旨	提　出　者	審査結果
24年－21 （24. 10.17）	福祉保健	**保育士養成のあり方について** **▶理由** １　低所得家庭学生の就学機会を奪わないでほしい ・保育専門学院と鳥取短期大学との経費差額の面については、明らかに見えない差額が生じている。保育専門学院の経費はほぼ最大値の額であり、鳥取短期大学の経費はミニマムの額である。これを減免対象学生や、幼稚園教諭免許を取得しない学生の立場から考えれば、経費差額は報告書以上の額であり、この様な見えない額にも目を向けていただきたいと思う。 ・鳥取短期大学と一本化した場合、本来、保育専門学院に入学するであろう低所得家庭学生と、そうでない学生の線引きを本当に行うことができ、そのうえで、その様な学生に対する奨学金交付は確実にできるものなのだろうか。できないのであれば、その様な学生の就学機会が奪われる危険性が考えられる。 ・鳥取短期大学と一本化した場合、競合する養成校が無くなり、鳥取短期大学は自由に授業料の引き上げを行なうことが推測される。そうなれば、意欲がある学生であっても、低所得家庭ということで受験すらできないまま線引きをされ、その子ども達の就学機会を奪ってしまうことに繋がるのではないだろうか。 保育専門学院に通う学生については､知事もご存じのとおり、授業料を全額免除又は半額免除を受けている学生が在籍している。この減免対象学生から見れば、鳥取短期大学との経費差額は、全額免除学生で102万円、半額免除学生で90万円となる。また、これに、幼稚園教諭免許を取得しない学生で考えると、	鳥取県立保育専門学院同窓会 会長　　九　鬼　広　子 （倉吉市南昭和町１５）	

		全額免除学生で168万円、半額免除学生で156万円の差額が生じる。 　これは、保育士養成のあり方検討会がまとめた報告書では見えてこない差額であり、この差額こそが金銭的格差でもあり、低所得家庭学生の就学機会を奪うものに繋がるのではないかと危惧している。 　この様な金銭的格差で、夢を叶えようとしている子ども達の未来が奪われてしまうことは絶対にあってはならないことだと考えるとともに、今のこの格差社会を助長することに繋がることは避けなければならないことだと考える。 　知事には、このような見えない額にも目を向けて頂き、これまで保育専門学院が果たしてきた意義を十分に踏まえた上で、金銭的格差の問題から就学機会が奪われる子ども達が今後も出ないようにしていただきたいと思う。 　また、競合する養成校が無くなれば、鳥取短期大学は、学費を自由に引き上げすることができると推測される。これは当然の考えであり、競合校の無い場合の特権でもある。 　この様なことが行われれば、入学してから何らかの新設制度で助けられても、入学する以前の段階で就学機会が奪われることに繋がる。 　鳥取短期大学は期間限定ではなく、将来的に学費の引き上げを行わないと約束されるのだろうか。 ２　保育専門学院を廃止し、鳥取短期大学と一本化をしないでほしい ・保育士需要と供給については、数字上では、保育士数は確かに過剰している結果であるが、実際の保育現場は人材不足で、入所希望家庭の要望を十分に果たしていない現状がある。知事の言われる保育士資格を持ちながらも働かれていない方の掘り起こしは、本当にできるものなのだろうか。保育現場では古くからこの問題に直面し打開しようと既に頑張っているが、なかなかそれが出来ないのである。その結果が無資格者の雇用や、保育ニーズに十分に応えられないことに繋がり、		

		悪循環を生んでいるのである。保育専門学院を廃止し、養成数を削減してまで、鳥取短期大学と一本化することは本当に意義あるものなのだろうか。 ・子育て王国を掲げているにも関わらず、県直営の保育士養成を廃止することは、子育て王国と名乗るに相応しくない取り組みではないか。本県が掲げる子育て王国プランは、他県に先駆けた素晴らしい施策であると思う。県直営の保育士養成校の廃止が他県では進んでいるが、その施策のもととなる、未来ある子どもに携わる保育士を県が直営で育てることは、十分に意義のあることであり、まさに他県にはない子育て施策の柱になるものだと考える。 ・保育士養成校を取り巻く動向は、２年制の養成から４年制の養成への動きが見られる中、なぜ、あえて、２年制の鳥取短期大学との一本化を考えられるのだろうか。同じ２年制であるから、保育専門学院のハード面を強化すべく、河北中学校跡地に移転させ、充実を図る方が良いのではないだろうか。移転について、莫大な県費投入がされることで現実味の無い話であるのであれば、４年制の大学へ移行させることも視野に入れた具体的な施策の取り組みについて検討はできないものだろうか。 １）保育士需要と供給の問題について 　平成 32 年度までの保育士等必要数の将来推計については、少子化の影響を受け保育士等の必要数は減少し、保育士等の新規雇用必要数も減少すると結論づけてある。また、平成 23 年度までの保育士登録者数も約 7 千人であり、今後も登録者数が増加することから見れば、確かに将来的には保育士は過剰することになる。 　しかしながら、現に保育所に勤務する職員の切実な声として、町村によっては、年度当初から保育士は不足しており、再三の有資格者雇用募集を行っても人材が集まらず、苦肉の策で無資格者を雇用している現状もある。 　知事は答弁にて、保育士を辞められて OG・OB になった方々の再登用、再雇用も含めて保育士不足の解消を図ってい		

		く必要があると述べられているが、保育現場では既にその様なことを考え、保育士募集を常々行っている。しかしながら、保育士が集まらないというのが現状である。 　これは、今に始まった問題ではなく、保育現場では古くからある問題であり、それぞれの町村や保育所が保育士を必死になって探しているが、十分な確保ができてはいないのである。 　この様な中で、一度保育士を辞められた方や、資格を持ちながらも保育現場では働かれていない方が、知事がお考えのように本当に保育所で働くということに繋げることができるのだろうか。具体的な保育士確保の施策が構築できるのだろうか。 　また、国が進めようとしている今後の子育てシステムにおいては、保育士配置基準が今より手厚くされる動きがある。つまり、これが制度化された場合は、さらに保育士が不足するということになる。現在も保育士が不足している状況に加え、この様な国の動向が重なれば、保育士不足に拍車がかかることになる。 　この保育士不足が現状としてある中、また、近い将来さらに保育士が不足する状況下において、本当に保育専門学院を廃止してもよいのだろうか。鳥取短期大学だけで、保育士不足の問題が解消されるのだろうか。 ２）本県が掲げる子育て王国について 　保育専門学院を廃止して鳥取短期大学と一本化した場合、本県が掲げる安心して子育てができる子育て王国の観点から考えれば、県直営の保育士養成を廃止することは、子育て王国としての義務を県が自ら放棄するかのようにも考えられる。 　知事は、平成 22 年３月に子育て王国とっとりプランを策定された際に、「すべての人が、子ども達の明るい未来を強く思い、それぞれの責任と役割を果たすことが重要」「次世代を担う子ども達を育成するためには、県民一人ひとりが子育てに関心を持って、地域全体で子育て・人育てをしていくことが大切です。」と述べておられる。		

		ここで知事が述べられている「子ども」とは、保育所や幼稚園に通う子どもだけのことだろうか。そうではないと思う。保育士を夢見る高校生やそれに近い子どもも対象であると認識するが、県が責任を持って保育士を育てる、人を育てるということは、まさにこの子育て王国の趣旨であると考える。 その中で、県が直営の保育士養成を廃止し、民間だけに任せるという方向性は、いささか矛盾しているのではないか、子育て王国鳥取県と名乗ることに相応しくないのではないかと思う。 知事の「地域全体で子育て・人育て」の言葉を考えれば、保育士養成も県直営の保育士養成校と能力ある民間の保育士養成校とが競合し、切磋琢磨していくことこそが、良い人材を生み、人を育てるということになるのではないだろうか。 以前は、保育専門学院の学生と鳥取短期大学の学生で、子育てボランティアの一環として、倉吉市内で共同の子育てボランティアを行っていたということも聞いている。競合あっての共同でもあり、そこから生まれる他学生同士の手の取り合いは、切磋琢磨の関係であり、よい人材が育てられるものなのではないかと思う。 本県が掲げる子育て王国プランは、他県に先駆けた素晴らしい施策であると思う。県直営の保育士養成校の廃止が他県では進んでいるが、その施策のもとともなる、未来ある子どもに携わる保育士を県が直営で育てることは、十分に意義のあることであり、まさに他県にはない子育て施策の柱になるものだと考える。 ３）鳥取短期大学との一本化ではなく、４年制大学への移行を視野に入れた具体的な施策の取り組みについて 保育士に求められるニーズは、育児不安の保護者が増加している中、年々、幅広で大きなものへと変わってきている。その様な中で、保育士養成については、２年制から４年制化とする動きが見られる。 この様に、今の保育ニーズに的確に対応できる保育士を養		

		成することは、２年制では難しくなってきている程、重要で大きな課題として保育士養成校に求められている。 　しかしながら、２年制の養成校である保育専門学院は、手狭な校舎、思うような教室の配備の無さ等、ハード面で困難な問題点を抱えながらも、毎年、保育士を確実に県内に供給し、保育現場の第一線で卒業生は活躍している。 　保育士養成校を取り巻くこの様な動向から考えれば、今の保育専門学院の現状は、確かにニーズに応えづらい現状と言っても過言ではないかと思う。しかしこのことは、２年制の養成校でもある鳥取短期大学にも同様に言えることではないだろうか。 　そうであるならば、保育専門学院の現状を少しでも打開する案として、河北中学校跡地に移転させ、ハード面の充実を図り、少しでもニーズに応えられる保育士養成を行うという施策は考えられないのだろうか。 　確かに移転となれば、多額の県費が投入することは避けられないことであり、県の財政を圧迫させることも十分に考えられる。しかし、県直営で保育士を養成することは、先に述べたように価値のあるものであり、他県にはない、子育て施策の柱になるものであると考える。 　もし、コストの面で保育専門学院を移転させることがどうしても不可能であるならば、短大ではなく４年制大学に吸収移行させることを視野に入れた具体的な施策は考えられないだろうか。 　同窓会としては、今年度から県立化された環境大学に幼児教育コースを新設し、そちらに吸収移行させ、やはり県直営で保育士養成を今後も継続させてはどうかと考えている。 　しかし、早々に環境大学に幼児教育コースを新設するということは、現実味の無い話でもあることも承知している。そうであるならば、環境大学での受け入れが可能になるまでの当面の間、保育専門学院をこのまま継続させ、県が責任を持って保育ニーズに応えられる保育士の養成を、今まで以上に取り組むことはできないものなのだろうか。		

		▶要旨 　先般の鳥取県９月議会において、保育専門学院の存廃問題が取り上げられたが、低所得家庭学生の就学機会の保障と鳥取短期大学との一本化について、下記のとおり陳情する。 １　低所得家庭学生の就学機会を奪わないでほしい ２　保育専門学院を廃止し、鳥取短期大学と一本化をしないでほしい		